

令和4年度 東御市まち・ひと・しごと
創生総合戦略 KPI実績

「◎」…順調(実績が目標値の100%以上) 「○」…概ね順調(実績が目標値の99%~75%)
 「△」…やや遅れている(実績が目標値の74%~50%) 「×」…遅れている(実績が目標値の49%以下)
 「―」…現段階では実績が表せないもの

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	数値目標 タイプ	担当課	年度別目標/実績【上段:目標、下段:実績】					2022 達成状況	単年度目標が未達成の場合 は理由を付記し、今後の展開 について記載すること	進捗率	進捗 状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開	
							2020	2021	2022	2023	2024						
基本目標Ⅰ 「どうみ」において安定した雇用を創出する	基本目標Ⅰ 数値目標	市内就業者数 【国勢調査より】 基準:15,317人(2015年) 目標:15,000人(2025年)	15,317人	15,000人	増加	商工観光課	15,254人	15,190人	15,127人	15,063人	15,000人	-	最新値が昨年実績同様に令和2年国勢調査実績となるため。	96.6%	○	・新型コロナウイルスの影響を受け、休業者及び完全失業者が増加した。 ・適正な時期に就職面接会を実施する等、求職者と事業者とのマッチングを実施する。	
		市内20~30歳代の就業割合 【国勢調査から算出】 基準:30.06%(2015年) 目標:現状値維持(2025年)	30.06%	30.06%	増加	商工観光課	-	14,611人	14,611人	-	-	-	-	最新値が昨年実績同様に令和2年国勢調査実績となるため。	90.8%	○	・少子高齢化の影響で若年層の就業割合が減少し70歳代以上は増加傾向にある。 ・市内高校等での起業メッセ開催の協力を通し学生を含めた若年層に向けて市内企業の事業紹介等を実施する。
		製造品出荷額等に対する粗付加価値額 【工業統計調査より】 基準:506億9,505万円(2018年) 目標:512億(2024年)	506億9505万円	512億0000万円	増加	商工観光課	507億9604万円	508億9703万円	509億9802万円	510億9901万円	512億0000万円	-	最新値が新型コロナウイルスの影響を受けた、令和3年経済センサスの値(令和2年実績)となるため	71.6%	△	・新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受け、出荷額は減少し、原材料費・仕入原価は高騰しているため。 ・AI、IoT等先進技術を活用した新たなビジネスモデル等、次世代イノベーション産業への重点的支援を行う。	
		製造業従事者数 【工業統計調査より】 基準:3,466人(2017年) 目標:現状値維持(2024年)	3,466人	3,466人	増加	商工観光課	3,466人	3,466人	3,466人	3,466人	3,466人	-	最新値が新型コロナウイルスの影響を受けた、令和3年経済センサスの値(令和2年実績)となるため	86.8%	○	・運送用機械器具製造を行う企業の経営統合の影響が大きい。 ・先端設備等の導入促進を行うことで労働生産性の向上を目指す。	
		20~39歳の社会増減数 【東御市人口ビジョン参考】 基準:+9人(2018年) 目標:+9人	9人	9人	増加	企画振興課	9人	9人	9人	9人	9人	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が高まっていたが、withコロナの浸透とともに、そのトレンドが失われつつある。	-544.4%	×	地方移住への関心が減少しつつあるが、昨年度整備した移住体験施設等を効果的に活用し、移住希望者の増加を目指す。	
	働く場の創出と 拡大	起業件数 (県・市制度資金活用件数/累計) 【東御市商工観光課集計より】 基準:-1件(2019年) 目標:毎年+5件、累計25件(2024年)	0件	25件	増加	商工観光課	5件	10件	15件	20件	25件	◎		266.7%	◎		
		ビジネスサポート窓口での支援件数 (累計) 【東御市商工観光課集計より】 基準:0件(2019年) 目標:毎年+12件、累計60件(2024年)	0件	60件	増加	商工観光課	12件	24件	36件	48件	60件	○	・新型コロナウイルスの影響を受け、能動的なビジネスサポートの活動が制限された。再度、事業者への周知の徹底を行う。	80.6%	○	・新型コロナウイルスの影響を受け、キャラバン隊等のビジネスサポートの活動が制限されたため。 ・再度、周知の徹底を行う。	
		官民連携により新たに創出された事業数 (累計) 【東御市企画振興課集計】 0事業(2019年)⇒3事業(2024年) 累計3事業(2024年)	0事業	3事業	増加	企画振興課	0事業	1事業	1事業	2事業	3事業	◎		100.0%	◎		
		市内事業者電子商取引(EC)実施事業所数(ECセミナーを通じて)(累計) 【東御市企画振興課集計】 基準:0事業所(2019年) 目標:毎年+1事業 累計5事業所(2024年)	1事業	2事業	3事業	4事業	5事業	◎						633.3%	◎	ECを活用した事業についてはR4をもって終了とするが、公式オンラインショップについては観光協会に引き継いで実施する予定。	
			11事業	17事業	19事業												

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	数値目標タイプ	担当課	年度別目標／実績【上段：目標、下段：実績】					2022達成状況	単年度目標が未達成の場合は理由を付記し、今後の展開について記載すること	進捗率	進捗状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開
							2020	2021	2022	2023	2024					
つくる	地域資源を活用した個人や企業の関係人口の創出・拡大	リピーター率(暦年) 【(一社)信州とうみ観光協会(観光マーケティング調査)】 基準:46.7%(2017年) 目標:50.2%(2024年)	46.7%	50.2%	増加	商工観光課	47.4%	48.1%	48.8%	49.5%	50.2%	◎		139.8%	◎	
		70.9%					66.9%	68.2%								
		湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿泊者数 【東御市文化スポーツ振興課集計】 基準:5,200泊(2018年) 目標:16,000泊(2024年) R3.3回まち審で目標を毎年16,000泊にする。	5,200泊	16,000泊	増加	文化スポーツ振興課	7,360泊	16,000泊	16,000泊	16,000泊	16,000泊	○		コロナ禍の影響も残り、目標には届かなかったが、オリンピッククイヤーの前年を上回る宿泊者数となった。今後も継続して、宿泊者数を確保する	75.7%	
	10,179泊	11,956泊					12,107泊									
	東御市公式ファンクラブサイト『とうみにてい』会員数 【東御市企画振興課集計】 基準:0人(2019年) 目標:1,500人(2024年)	0人	1,500人	増加	企画振興課	-	-	500人	1,000人	1,500人	◎	新たにとうみにていを盛り上げるためのアンバサダーを任命し、今後会員数を増加するための施策を展開していく。	106.0%	◎		
	-					-	530人									
	東御市への移住・定住の促進	県外からの転入者数(累計)(暦年) 【東御市市民課集計】 基準:379人(2018年) 目標:2,200人(2024年) 毎年+440人 累計2,200人(2024年)	379人	2,200人	増加	企画振興課	440人	880人	1,320人	1,760人	2,200人	○	R3:303人がR4:416人となり、H31以来の増加傾向に転じているため、今後増加していくものと考えられる	80.6%	○	移住相談件数は増加しているため、引き続き市の魅力発信を通じて、東御市への移住を誘う。
		345人					648人	1,064人								
		空き家バンクの契約件数(累計) 【東御市企画振興課集計】 13件(2018年)⇒65件(2024年) 毎年+13件 累計65件(2024年)	13件	65件	増加	企画振興課	13件	26件	39件	52件	65件	○	空き家バンクの登録件数は増えており(R3:11件、R4:34件)、ニーズに合えば、契約件数も増えていくものと思われる	84.6%	○	R4.11より空き家対策を行う協力隊を採用したため、空き家予備軍を含めた空き家の掘り起こしを行い、所有者と利用者のマッチングを図っていく。
	11件	31件					33件									
基本目標Ⅲ 数値目標	合計特殊出生率 【東御市人口ビジョン】 基準:1.69(2018年) 目標:1.71(2024年)	1.69	1.71	増加	健康保健課	1.69	1.70	1.70	1.71	1.71	△	・適齢女性人口の減少 ・第1子出産年齢の高齢化 ・婚姻件数の減少 ・第2子以降の出生数減は新型コロナウイルスの影響による妊娠控えが推測される。 妊娠期からの支援体制充実を図る。	77.0%	△	・結婚、出産に対する意識の変化 2022年度の妊娠届出数は168件で過去最少。出生数の更なる減少が見込まれる。 妊娠、出産に係る保険適用の拡大等制度変更に応じた支援策について検討する。	
						1.41	1.39	1.31								
	18歳未満の子どもを育てている世帯数 【東御市市民課集計】 基準:2,663世帯(2019年) 目標:現状値以上(2024年)	2,663世帯	2,663世帯	増加	子ども家庭支援課	2,663世帯	2,663世帯	2,663世帯	2,663世帯	2,663世帯	○		93.7%	○	・合計特殊出生率はコロナ禍で一段と低下しており、人口ビジョンとは大きな乖離がみられる。 ・少子化対策は急務であるが、国策として戦略的展開が必要。	
						2,616世帯	2,585世帯	2,494世帯								
	出合いの場の創出	婚姻件数 【東御市の統計】 基準:122件(2018年) 目標:125件(2024年)	122件	125件	増加	子ども家庭支援課	123件	123件	124件	124件	125件	○		75.1%	○	・婚姻や子育てに希望が持てるよう、国策として経済的支援やワークライフバランスの早期確立が必要。
							99件	116件	93件							

【資料3】

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	数値目標タイプ	担当課	年度別目標／実績【上段：目標、下段：実績】					2022達成状況	単年度目標が未達成の場合は理由を付記し、今後の展開について記載すること	進捗率	進捗状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開
							2020	2021	2022	2023	2024					
世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	出産・子育て支援の充実	子育て支援センター事業の利用者数(延べ人数) 【東御市子育て支援課集計】 基準:17,857人(2018年) 目標:18,150人(2024年)	17,857人	18,150人	増加	子ども家庭支援課	17,916人	17,974人	18,033人	18,091人	18,150人	△	新型コロナウイルス感染症蔓延により利用者数の限定を行ったため。	62.1%	△	・出生数が年々低下しているのに比して利用数は昨年度より増加。 ・子育て家庭が孤立しないよう、乳児健診の機会を捉え、来所できない方への声掛けを継続して実施する。
		25～44歳の女性の就業率 【国勢調査・RESAS】 基準:73.8%(2015年) 目標:78%(2024年)	73.8%	78.0%	増加	子ども家庭支援課	74.6%	75.5%	76.3%	77.2%	78.0%	-	最新値が昨年実績同様に令和2年国勢調査実績となるため。	90.0%	○	
		「女性のための就労相談会」相談者数 【東御市子育て支援課集計】 基準:23人(2018年) 目標:40人(2024年)	23人	40人	増加	子ども家庭支援課	26人	30人	33人	37人	40人	×	新型コロナウイルス感染症蔓延により支援センター内での相談会は実施できなかったため。	30.1%	×	・仕事と子育ての両立支援の観点から、保護者の様々な悩みを受け止め必要な窓口へつなげるとともに、就労や社会参加のきっかけづくりの場として相談会を継続する
		妊産婦相談訪問実施率 【東御市健康づくり計画 後期計画】 基準:93%(2018年) 目標:95%以上(2024年)	93.0%	95.0%	増加	健康保健課	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95.0%	◎		102.1%	◎	
		子育てについて相談できる友人や場が無いと感じる親の割合(乳児家庭全戸訪問時間診) 【東御市健康づくり計画 後期計画】 基準:4.9%(2018年) 目標:4.5%未満(2024年)	4.9%	4.5%	減少	健康保健課	4.8%	4.7%	4.7%	4.6%	4.5%	◎		792.5%	◎	
基本目標Ⅳ 数値目標		東御市に対する評価(住みよさランキング) 【東洋経済 都市データパック】 基準:223位(2019年) 目標:223位以上(2024年)	223	223	減少	企画振興課	223位	223位	223位	223位	223位	×	評価に使用される4つの指標のうち、利便度・富裕度が低く、順位を下けている。着実な政策展開により順位の上昇を目指す。	54.3%	×	住みよさランキングは毎年評価項目が変わるため、順位を上げるための対応は難しいが、着実な政策展開により市の強みを伸ばすことで、順位の上昇を目指す。
		東御市は住みよいと感じる市民の割合 【東御市まちづくりアンケート】 基準:80.0%(2018年) 目標:85%(2024年)	80.0%	85.0%	増加	企画振興課	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	◎		105.3%	◎	
		地域づくり協議会が主催する地域づくり活動への参加者数 【東御市地域づくり支援室集計】 基準:445人(2018年) 目標:670人(2024年)	445人	670人	増加	地域づくり支援室	490人	535人	580人	625人	670人	○	Withコロナの中、各地域づくり協議会が感染対策をすることで、コロナ前の活動に戻りつつあり、今後も活動の再開が加速するものと思われる。	78.1%	○	2020年から流行した新型コロナウイルスの影響により、地域づくり活動が停滞したが、2022年からWithコロナの中、各地域づくり協議会が工夫をし、活動再開に努めている。
		地域づくり組織に占める若者世代(20～40代)の割合 【東御市地域づくり支援室集計】 基準:30%(2018年) 目標:50%(2024年)	30.0%	50.0%	増加	地域づくり支援室	34.0%	38.0%	42.0%	46.0%	50.0%	△	役員の高齢化に伴い、稼働年齢世代への引継ぎが困難な状況となっている。今後、地域リーダー養成講座等を開催し、若者世代の取り込みを推進する。	68.1%	△	役員の高齢化、定年延長、稼働年齢世代の負担感により若者世代の参加率が停滞気味にある。今後、役員の負担軽減策を地域づくり協議会が検討する必要がある。

【資料3】

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	数値目標タイプ	担当課	年度別目標／実績【上段：目標、下段：実績】					2022達成状況	単年度目標が未達成の場合は理由を付記し、今後の展開について記載すること	進捗率	進捗状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開				
							2020	2021	2022	2023	2024									
基本目標Ⅳ時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域の連携を図る	新たな視点で取り組む、安心して暮らせる地域づくり	公共交通乗車人員総数(鉄道・バス・デマンド) 【東御市商工観光課集計】 基準:1,839人/日(2018年度) 目標:現状値維持	1,839人/日	1,839人/日	増加	商工観光課	1,839人/日	1,839人/日	1,839人/日	1,839人/日	1,839人/日	○	しなの鉄道 田中駅 1,056人 滋野駅 338人 定時定路線バス 55人 デマンド交通 73人 コロナ禍による行動制限や外出自粛、公共交通機関の利用控え、民間路線の廃線、スクールバスの運行開始等の影響により利用者が全体的に減少傾向にある。 ・今後、東御市地域公共交通計画に基づき、利用者の獲得を目指して、利用ニーズにあわせた定時定路線バスの見直しやデマンド交通のAIシステム導入を行い、利用者の利便性向上及び利用促進を図る。	82.8%	○					
							1,313人/日	1,442人/日	1,522人/日											
	地域で活躍する人財の育成・確保	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】 基準:小学生52.9% 中学生38.9%(2018年) 目標:全国平均値以上	38.9%	全国平均値以上	増加	地域づくり支援室	未実施	52.40%	51.30%	2023 全国平均値	2024 全国平均値	◎		115.4%	◎					
							未実施	59.60%	59.20%											
							未実施	43.80%	40.70%	2023 全国平均値	2024 全国平均値						◎	108.4%	◎	
							未実施	41.10%	44.10%											
	オフサイトミーティングを活用した事業実施数(累計) 【東御市企画振興課集計】 基準:0件(2019年) 目標:4件(2024年) 累計4件(2024年)	0件	4件	増加	企画振興課	1件	1件	2件	3件	4件	◎		100.0%	◎						
						0件	0件	2件												
	広域連携によるまち・ひと・しごとの創生	千曲川ワインバレー特区区域内収穫量 【千曲川ワインバレー特区連絡協議会集計】 基準:259トン(2018年) 目標:389トン(2024年)	259トン	389トン	増加	農林課	285トン	311トン	337トン	363トン	389トン	◎		100.6%	◎					
							336トン	237トン	339トン											
高地トレーニングエリアを活用したスポーツ合宿団体数 【東御市文化スポーツ振興課集計】 基準:90団体(2018年) 目標:120団体(2024年)		90団体	120団体	増加	文化スポーツ振興課	96団体	102団体	108団体	114団体	120団体	◎		160.2%	◎						
						110団体	163団体	173団体												

「令和4年度 東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI実績について」
に係るまちづくり審議会委員意見・回答

No.	委員	ご意見	回答
1	篠原委員	基本目標Ⅰ・数値目標「20～30歳代の社会増減数」 ・2020～2022年実績に対するコメントは本質をとらえているか。 他に要因や今後の対策等はあるか。	【企画振興課】 (担当課所見を下記のとおり修正いたします。) コロナ禍からの回復に伴い、東京一極集中のトレンドが再び顕著になったため、社会増減数が減少していると考えられます。コロナ禍で定着したテレワークなど多様な働き方の普及を契機に、移住体験施設を効果的に活用して移住定住者の増加を図ります。また、これまでの移住相談に加え、就業支援を提供することで、20～30歳代の移住定住を促進し、地域の人材不足の克服を目指します。
2	篠原委員	基本目標Ⅰ・「GAP認定取得経営体数(累計)」 ・今後ワイン農家(ワイナリー含む)に対する取得支援施策はあるか。	【農林課】 これまでにワイン農家から相談を受けたことはありませんが、取得希望の意向があれば、具体的な支援につなげていきます。
3	篠原委員	観光振興による交流人口の創出・拡大 ・「観光消費額(暦年)」について、2022年実績の推定はできないか。 ・体験型プログラム利用者数について、2022年実績の推定はできないか。 ・ワイン&ピアミュージアム来館者数について、来場者カウント方法はどのようになっているか。 また年間売上実績はいくらか、その実績は妥当であるか。	【商工観光課】 実績の推定は困難であるため、実績が判明した時点で適時報告させていただきます。2022年の観光消費額の実績値は45.8億円、体験型プログラム利用者数の実績値は1,380人となっております。 【農林課】 ワイン&ピアミュージアムは入退場自由であるため、来館者数は担当職員が目視、手計算により算出しています。年間売上実績について、令和4(2022)年度は約11,926千円、令和3(2021)年度は6,030千円です。
4	篠原委員	地域資源を利用した個人や企業の関係人口の創出と拡大 ・リピーター率について、とうみ観光協会(観光マーケティング調査)のカウント方法は何か。 また2022年実績の推定はできないか、実績に対する対策は何か。	【商工観光課】 リピーター率は市内観光施設(海野宿滞在型交流施設、海野宿資料館・玩具館、せせらぎ、ピジターセンター、池の平駐車場、池の平インフォメーションセンター、湯の丸高原ホテル、シティオス地蔵、ロッジ花紋、公共温泉4施設、道の駅雷電くるみの里等)にQRコードを設置し、来訪者から回答をいただいております。2022年のリピーター率の実績値は68.2%となっております。 リピーター率を増加させるため、e-バイクを活用した「とうみシェアサイクル」の運用を開始し滞在中における利便性及びおもてなし環境の向上に取り組んでいます。更に、滞在時間の延伸、リピーターの拡大を図るため、東御市版体験メニューの構築、体験メニューと宿泊事業者とのマッチングに取り組んでいます。
5	篠原委員	出産・子育て支援の充実 ・25～44歳女性の就業率について2022年実績の推定はできないか、実績に対する対策は何か。	【子ども家庭支援課】 ・就業率については、5年ごとの国勢調査数値から算出しているため、直近の数値が2020年(令和2年)となっております。推定は困難です。 ・女性の就業支援として、子育て支援センターにて就労支援の相談を実施しています。
6	篠原委員	基本目標Ⅳ数値目標 ・東御市に対する評価(住みよさランキング)について結果を待つのではなく、①毎回上位の市からヒアリングなどのベンチマークができないか、②住みよさランキングを発行している「東洋経済 都市データバンク」へ傾向や対策をヒアリングできないか。	【企画振興課】 現時点ではヒアリングの実施は検討しておりません。住みよさランキングの算出に用いられる指標には数年の取組では効果の発現が難しいものも多いため、順位を上げることが主眼とするのではなく、各種統計調査のデータ等も活用し、優先順位を見極めながら着実に施策を展開することで、東御市の住みよさを向上させることを目指します。
7	小林委員	基本目標Ⅰ「GAP認定取得経営体数(累計)」について、認定費用が40万円ほどかかると聞いている。現在、県で公募が行われている「GAP取組水準向上支援事業補助金(～公募期間2024.3.31)」を利用した取得を積極的に対象事業者へ勧めることはいかがか。	【農林課】 長野県がGAP認証取得を推進しており、環境保全型農業の推進にも役立つことから、関係する農業者を対象として積極的に情報提供を行い、認証取得につなげたいと考えています。
8	宮原委員	基本目標Ⅱ「湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿泊者数」について、2020年の目標値7,360泊から2021年の目標値が16,000泊と倍増した数値の設定をしているのはなぜか。 また、市内宿泊施設としてどのような施設があるのか。	【文化・スポーツ振興課】 宿泊者に関しましては、年度別目標値を段階的に増加させていくものとしておりましたが、合宿が順調に増加していたこと、新宿泊施設が令和3年度に完成したことなどから、目標値を向上させ、最終目標値の16,000泊としております。 また、総合戦略における市内宿泊施設は、湯の丸にございます市営の「高原荘」、「高原荘別棟」、民間の「湯の丸高原ホテル」、「ロッジ花紋」、「シティオス地蔵」を市内宿泊としています。
9	宮原委員	現段階で実績が表せないものについて、なぜ実績を示すことができないか明記していただきたいと考える。	【企画振興課】 ご指摘のとおり、今後は理由を明示いたします。なお、2022年実績が判明した指標がございますので、別添資料のとおり改めてお示しいたします。
10	宮原委員	時代を担う小・中学生の「郷土愛」を育てるような教育(とうみ学の推進)を「地域で活躍する人材の育成・確保」の中に組み込んだ取組を検討していただきたい。	【地域づくり支援室】 現在、公民館と地域づくりが連携した「人づくり、つながりづくり」の推進を図るため、社会教育や青少年教育といった部署と地域づくり支援室の組織の在り方を検討しており、その連携の中で「郷土愛」の醸成についても取り組んでまいります。